

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。なお、英字・数字は1マスに2文字を目安とする。

1	調査検討すべき事項とその内容
(1) 対象となる都市の構造の調査	
人口分布や主要な公共交通の状況、都市機能等の現況や将来の見通しなどの情報を調査し、 <u>対象都市の構造を分析する</u> ①。	
① ここで書くべきは、調査・検討事項です。分析は、手順の中で触れるべきです。これは、調査の目的なので、文章の構成を変えると良いでしょう。→「対象都市の構造を分析するため、・・・調査する」	
(2) 地域課題分析のための基礎的データの収集	
人口、土地利用や空地・空き家等状況、交通及び道路ネットワーク、公共施設等の都市機能配置などの基礎的データから <u>地域の課題を分析する</u> ②。	
② ①同様。→「地域の課題を分析するため、・・・データを調査する。」	
(3) 被害状況の把握	
対象都市のハザードマップ等を確認し、想定される自然災害を把握する。また、豪雨により大規模な浸水や土砂災害の被害を受けたエリアの状況等を調査する。 <u>これらは地理情報システム等を活用し整理する</u> ③。	
③ 最初に記載のある手段に包含させましょう。→「対象都市のハザードマップや地理情報システムを用いて、・・・」	
(4) 災害リスク分析 ④	
大規模な浸水等の <u>被害状況を踏まえ、主要施設や避</u>	

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。なお、英字・数字は1マスに2文字を目安とする。

難所・避難路の被災状況等を整理⑤するとともに、居住誘導区域から除外すべきエリアの検討に向け、ハザードマップ（災害危険区域）の変更や災害リスクの高い地域等の抽出を行う⑥。

④ 調査・検討事項を述べるパートです。→「の検討」

⑤ 「被害状況を踏まえ・・・被害状況を調査する」になっています。

⑥ 除外エリアの検討に向けてハザードマップを変更するとはどういうことでしょうか。ハザードマップを踏まえて、場外エリアを検討するではありませんか。また、これも調査・検討事項に留めましょう。→「居住誘導区域から除外すべきエリアを特定するため、主要施設や避難所・避難路の被災状況等を踏まえた災害リスクの検討を行う。」

2 業務を進める手順

(1) 災害ハザード情報等の収集・整理

過去の災害履歴情報や自治体のハザードマップを収集し⑦、地区⑧におけるハザードを把握する。収集する資料は、最新情報とすることに留意⑨する。

⑦ ハザードマップは収集しませんよ。前段はハザード情報の把握方法を述べているのですよね。→「・・・ハザードマップから」

⑧ 地区というと狭い範囲になります。→「各地区」または「対象エリア」

⑨ ちょっと当たり前すぎませんか。もっと、技術的な観点が求められます。例えば、「把握するハザード情報は、想定される浸水深だけでなく、浸水継続時間や降雨規模（発生確率）等の情報も把握するよう留意する。」といった内容が考えられます。

(2) 災害リスクの高い地域等の抽出

居住誘導区域から災害レッドゾーンを除外する。

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。なお、英字・数字は1マスに2文字を目安とする。

イエローゾーンでも、災害時に危険度が高いと考えられるエリアについて除外を検討する。⑩

⑩ 見出しと内容が不整合です。災害リスクの高い地域を抽出するための手順を書くといいでしょう。
→「都市の情報と、災害ハザード情報とを重ね合わせることにより、人的被害や社会・経済被害等の観点から災害リスクが高いエリアを抽出する。」

(3) 地区ごとの防災上の課題の整理

再度災害防止の観点から、防災等の課題分析は、学識経験者などの専門的な立場からの意見を聴取する等の工夫を行う⑪。

⑪ 工夫点のみで、やること書いてありません。また、防災指針なので、最初の「再度災害防止の観点から」は不要です。

(4) 地区ごとの課題を踏まえた取組方針の検討

対象都市の特徴や課題、地域住民が求めている意見等に留意し、居住誘導区域見直しの基本方針を検討する。防災上の課題への対応方針及びターゲットを検討し、⑫想定されるハード・ソフトの取組方針及び目標の見直しの考え方を整理する⑬。⑭

⑫ 前段は、災害リスクの回避の取組方針（ソフト）、この下線部は災害リスクを低減するための取り組み方針（ハード）だと思います。よって、ここで一文を切りましょう。また、後述にはハード・ソフトの取組方針とあるので、最初に述べたようにどちらがハード・ソフトなのか分かるように記載すべきと考えます。

⑬ 整理に留めず、方針は定めるとした方が良いでしょう。

○解答欄の記入は、1マスにつき1文字とすること。なお、英字・数字は1マスに2文字を目安とする。

→「このような災害リスクの回避（ソフト）の取組方針と、災害リスクを低減するために必要な対策（ハード）の取組方針を合わせて各地区の取組方針として定める。」

⑭ 「立地適正化計画の手引き」には、この後に「2)取組スケジュールと目標値の検討」、「3)防災指針に関連する制度の活用」といった手順が示されています。よって、これら2つも書くべきです。調査検討事項や関係者との調整方策をダイエットし、追記しましょう。。

3 関係者との調整方策

(1) 検討会の設置

地域住民、まちづくり団体及び学識経験者などで検討委員会を設置し、災害リスクなどの情報を共有し、計画の見直しの検討・策定を行う⑮。

⑮ 各種計画策定において、前提となる事項は「誰が計画を策定するのか」といった点です。これを考え違えると、不適切な解答になってしまいます。つまり、ここでは協議会が検討を策定するよう見えます。策定するのは、自治体です。

(2) 説明会・ヒアリング

計画早期から地元説明会を開催し、居住誘導区域の見直しについての合意形成を図る。
住民説明会では、災害リスクの状況を丁寧に説明⑯し、区域の見直しの必要性について理解を得る。

以上

⑯ 抽象的です。どうやって、丁寧に説明するのかを具体的に書きましょう。